

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2048	(H.24)No.	2048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者医療助成事務費(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	旭 久子	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	164502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者医療助成事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
障害者医療助成をスムーズに運営するための経費として欠かす事のできない経費 ・事務処理用品及び前年度補助金精算金の還付経費として計上

めざす効果(事業目的)
少ない経費により最大の効果が得られるように運営

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等 ・前年度補助金精算金の還付	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	1,591千円	1,604千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,591	1,604	1,800	1,800	1,800
人工数					
職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 1,737千円	1,750千円	1,946千円	1,946千円	1,946千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.2	57.0	57.2	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
市が県の助成制度に対して、上乘せ実施の助成について、県に 追従してもらえるよう要望してきましたが、すでに医療助成費が前 年と比べると2千万円増えて、高齢化により増加の一途にある。	現在は市民部に属しているが、県下の市においては、福祉部に 福祉医療助成の担当があるところが多い。部の垣根を越えて連 携は難しい状況であるが、医療費の増加を抑制するため、福祉 部門との連携は必要になると考えるので検討をする予定である。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
精神障害者2級通院への拡大について、県が自己負担額の1/2 助成を検討しています。	他の福祉制度と連携し、福祉部門との業務連携やワンストップ化 など窓口対応による業務の効率化を検討すること。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	障害者手帳等を交付している障害者福祉担当と 対象者が同じなので連携を図る。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国保連合会への事務委託や窓口で現物支給を 検討する。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

事務改善等をして最小限の経費で事務を行います。

特記事項